

野村アクア投資 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第23期（決算日2019年3月18日）

作成対象期間（2018年9月19日～2019年3月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年8月29日から2022年9月16日までです。	
運用方針	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アクア投資 Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アクア投資 Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				MSCIワールド・ インデックス(円ヘッジベース)	期 騰 落
	円	円			%	%	%	百万円		
19期(2017年3月16日)	13,237		200		4.4	154.43	11.8	95.8	—	556
20期(2017年9月19日)	14,263		300		10.0	162.40	5.2	97.7	—	582
21期(2018年3月16日)	14,426		300		3.2	172.99	6.5	95.0	—	592
22期(2018年9月18日)	14,064		300	△	0.4	179.94	4.0	97.4	—	575
23期(2019年3月18日)	14,075		250		1.9	176.58	△	1.9	—	545

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数 (=MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 * MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所: MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	MSCIワールド・ インデックス(円ヘッジベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月18日	14,064	—	179.94	—	97.4	—
9月末	14,134	0.5	182.57	1.5	94.9	—
10月末	12,848	△ 8.6	167.68	△ 6.8	97.2	—
11月末	13,425	△ 4.5	170.59	△ 5.2	94.8	—
12月末	12,329	△ 12.3	155.99	△ 13.3	96.3	—
2019年1月末	13,434	△ 4.5	167.78	△ 6.8	95.3	—
2月末	14,168	0.7	174.46	△ 3.0	94.8	—
(期末)						
2019年3月18日	14,325	1.9	176.58	△ 1.9	96.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年3月16日)	12,163	150	13.5	157.31	22.4	96.1	—	7,994
20期(2017年9月19日)	13,474	200	12.4	168.21	6.9	96.6	—	8,031
21期(2018年3月16日)	13,304	200	0.2	173.19	3.0	96.4	—	7,331
22期(2018年9月18日)	13,517	200	3.1	187.55	8.3	96.7	—	7,117
23期(2019年3月18日)	13,556	200	1.8	184.54	△ 1.6	96.1	—	6,886

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月18日	13,517	—	187.55	—	96.7	—
9月末	13,755	1.8	192.95	2.9	94.9	—
10月末	12,394	△ 8.3	175.92	△ 6.2	97.2	—
11月末	13,008	△ 3.8	179.83	△ 4.1	94.9	—
12月末	11,728	△ 13.2	161.21	△ 14.0	96.6	—
2019年1月末	12,635	△ 6.5	171.55	△ 8.5	95.3	—
2月末	13,532	0.1	181.33	△ 3.3	94.9	—
(期末)						
2019年3月18日	13,756	1.8	184.54	△ 1.6	96.1	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

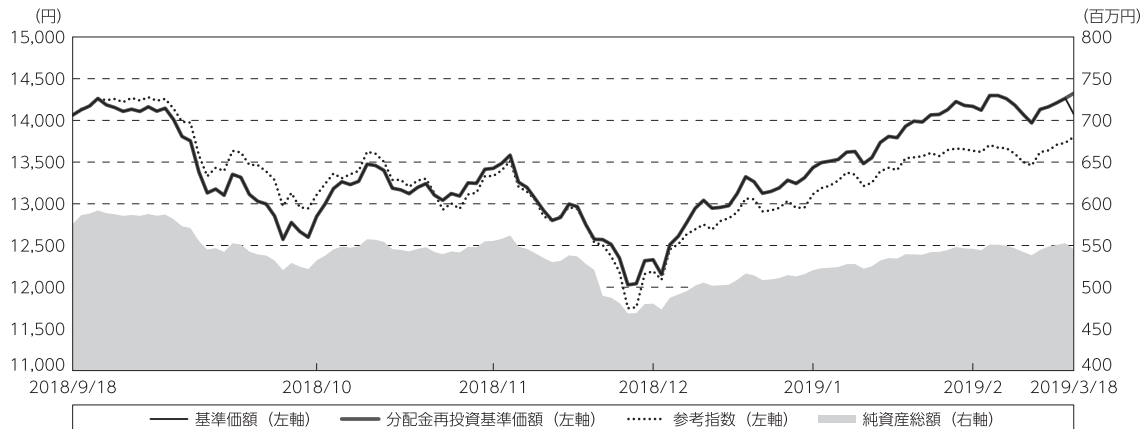
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

< Aコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,064円

期末：14,075円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 1.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,064円から期末14,075円となりました。

- ・ 2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への影響などから世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- ・ 12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や米景気減速への警戒感などを背景に株式市場が下落したこと。
- ・ 2019年1月、市場予想を上回る米雇用統計や米中貿易協議の進展への期待の高まり、2018年10-12月期米企業決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2月、米中貿易協議の進展や米政府機関の再閉鎖回避への期待が高まる中、株式市場が上昇したこと。

<Aコース>

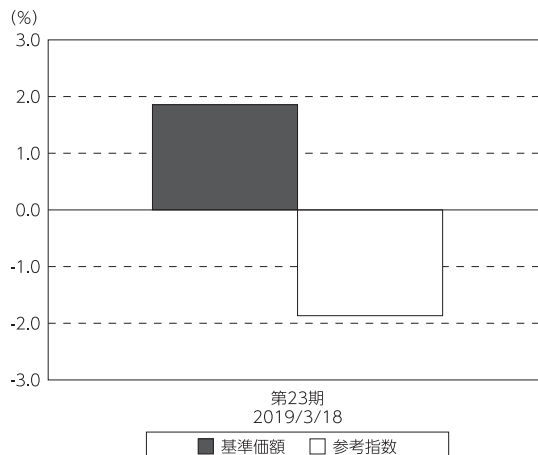
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の1.9%の下落に対し、基準価額は1.9%の上昇となりました。主な差異要因は、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）している米国の水質・分析メーカーやブラジルの水道サービス提供会社などの株式が上昇したことがプラスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり250円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期
	2018年9月19日～ 2019年3月18日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.745%
当期の収益	154
当期の収益以外	95
翌期繰越分配対象額	4,313

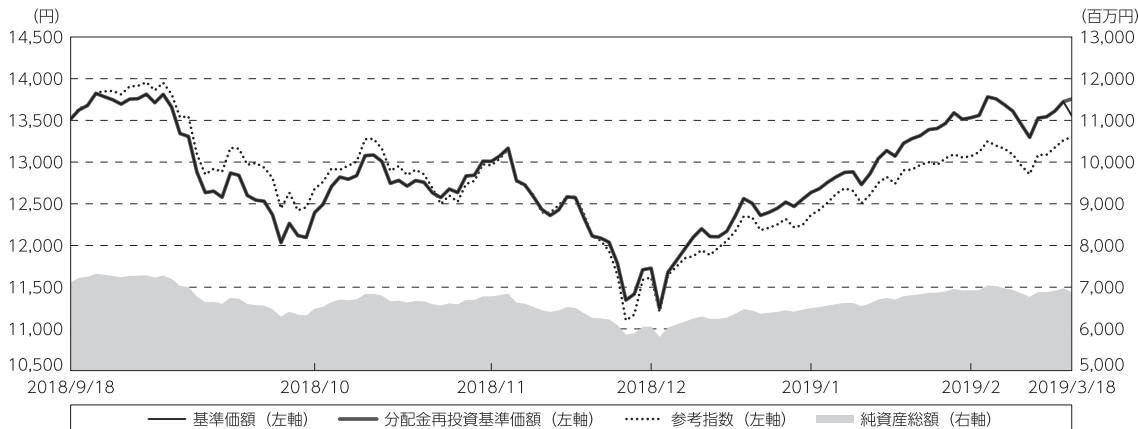
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Bコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,517円

期末：13,556円 (既払分配金(税込み):200円)

騰落率： 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,517円から期末13,556円となりました。

- ・ 2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への影響などから世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- ・ 12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や米景気減速への警戒感などを背景に株式市場が下落したこと。また、米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことなどから、ドル・円レートが下落(円高)したこと。
- ・ 2019年1月、市場予想を上回る米雇用統計や米中貿易協議の進展への期待の高まり、2018年10-12月期米企業決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2月、米中貿易協議の進展や米政府機関の再閉鎖回避への期待が高まる中、株式市場が上昇したこと。米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まる中、ドル・円レートが上昇(円安)したこと。

<Bコース>

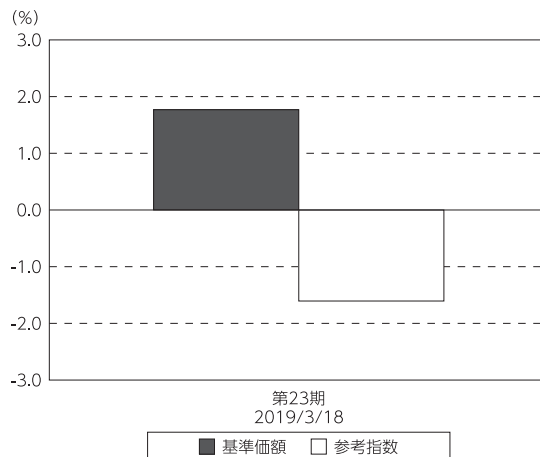
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の1.6%の下落に対し、基準価額は1.8%の上昇となりました。主な差異要因は、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）している米国の水質・分析メーカーやブラジルの水道サービス提供会社などの株式が上昇したことがプラスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり200円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期
	2018年9月19日～ 2019年3月18日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.454%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,656

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Aコース／Bコース >

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策、中東情勢の不透明感、米中貿易協議の進展などに左右される展開のなか、期を通じては下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アクア投資 Aコース] および [野村アクア投資 Bコース] は、主要投資対象である [野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村アクア マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) ドイツの部品メーカーなどの株式を新規に購入した一方で、米国の動力制御機器メーカーなどの株式を全売却しました。また、米国の汚染制御機器メーカーやスイスの産業機械メーカーなどの株式を買い増しました。
- (3) 分野別で見ると、水質・分析や水処理の分野については強気の見通しを持っている一方で、米国やイギリスの水道関連分野については慎重な見方を保持しています。

[野村アクア投資 Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村アクア投資 Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

< Aコース／Bコース >

◎今後の運用方針

[野村アクア マザーファンド]

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラ、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは割安な水準におかれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

[野村アクア投資 Aコース]

主要投資対象である[野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村アクア投資 Bコース]

主要投資対象である[野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.428)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.022)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	125	0.931	
期中の平均基準価額は、13,389円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アクア マザーファンド	千口 13,121	千円 20,987	千口 40,346	千円 67,860

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年3月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アクア マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,217,989千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,887,623千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月18日)

利害関係人との取引状況

<野村アクア投資 Aコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 1,246	百万円 17	1.4	百万円 1,226	百万円 2	0.2

< Aコース >

< 野村アクア マザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 1,057	百万円 179	16.9	百万円 1,376	百万円 342	24.9

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村アクア マザーファンド	千口 324,063	千口 296,837	千円 541,046

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村アクア マザーファンド	千円 541,046	% 95.4
コール・ローン等、その他	25,949	4.6
投資信託財産総額	566,995	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アクア マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(6,948,753千円)の投資信託財産総額(7,547,049千円)に対する比率は92.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1英ポンド=148.31円、1スイスフラン=111.32円、1スウェーデンクローナ=12.08円、1デンマーククローネ=16.93円、1ユーロ=126.32円、1香港ドル=14.21円、1シンガポールドル=82.45円、1リンギ=27.27円、1フィリピンペソ=2.12円、1ウォン=0.0984円、1豪ドル=79.08円、1リアル=29.24円。

＜Aコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,051,722,573
コール・ローン等	15,900,071
野村アクア マザーファンド(評価額)	541,046,152
未収入金	494,776,350
(B) 負債	506,265,967
未払金	491,980,307
未払収益分配金	9,688,270
未払信託報酬	4,588,822
未払利息	25
その他未払費用	8,543
(C) 純資産総額(A-B)	545,456,606
元本	387,530,814
次期繰越損益金	157,925,792
(D) 受益権総口数	387,530,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,075円

(注) 期首元本額は409,292,931円、期中追加設定元本額は8,596,200円、期中一部解約元本額は30,358,317円、1口当たり純資産額は1,4075円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,665,102円。(野村アクア マザーファンド)

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,590
支払利息	△ 2,590
(B) 有価証券売買損益	14,679,743
売買益	39,368,425
売買損	△ 24,688,682
(C) 信託報酬等	△ 4,608,165
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	10,068,988
(E) 前期繰越損益金	135,138,953
(F) 追加信託差損益金	22,406,121
(配当等相当額)	(31,641,944)
(売買損益相当額)	(△ 9,235,823)
(G) 計(D+E+F)	167,614,062
(H) 収益分配金	△ 9,688,270
次期繰越損益金(G+H)	157,925,792
追加信託差損益金	22,406,121
(配当等相当額)	(31,649,664)
(売買損益相当額)	(△ 9,243,543)
分配準備積立金	135,519,671

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年9月19日～2019年3月18日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月19日～ 2019年3月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,842,344円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,134,542円
c. 信託約款に定める収益調整金	31,649,664円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	139,231,055円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	176,857,605円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,563円
g. 分配金	9,688,270円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	110	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.428)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.022)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	119	0.929	
期中の平均基準価額は、12,842円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アクア マザーファンド	千口 37,930	千円 65,262	千口 263,380	千円 456,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年3月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アクア マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,217,989千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,887,623千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月18日)

利害関係人との取引状況

<野村アクア投資 Bコース>

該当事項はございません。

<野村アクア マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 1,057	百万円 179	% 16.9	百万円 1,376	百万円 342	% 24.9

平均保有割合 92.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アクア マザーファンド	3,977,614	3,752,165	6,839,071

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アクア マザーファンド	6,839,071	97.0
コール・ローン等、その他	208,350	3.0
投資信託財産総額	7,047,421	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アクア マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（6,948,753千円）の投資信託財産総額（7,547,049千円）に対する比率は92.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1英ポンド=148.31円、1スイスフラン=111.32円、1スウェーデンクローナ=12.08円、1デンマーククローネ=16.93円、1ユーロ=126.32円、1香港ドル=14.21円、1シンガポールドル=82.45円、1リンギ=27.27円、1フィリピンペソ=2.12円、1ウォン=0.0984円、1豪ドル=79.08円、1レアル=29.24円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,047,421,453
コール・ローン等	58,349,754
野村アクア マザーファンド(評価額)	6,839,071,699
未収入金	150,000,000
(B) 負債	161,372,589
未払収益分配金	101,597,347
未払解約金	2,818,636
未払信託報酬	56,849,976
未払利息	94
その他未払費用	106,536
(C) 純資産総額(A-B)	6,886,048,864
元本	5,079,867,380
次期繰越損益金	1,806,181,484
(D) 受益権総口数	5,079,867,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,556円

(注) 期首元本額は5,265,852,360円、期中追加設定元本額は52,524,918円、期中一部解約元本額は238,509,898円、1口当たり純資産額は1,3556円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,665,102円。(野村アクア マザーファンド)

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,125
支払利息	△ 23,125
(B) 有価証券売買損益	177,569,164
売買益	194,024,130
売買損	△ 16,454,966
(C) 信託報酬等	△ 56,956,512
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	120,589,527
(E) 前期繰越損益金	1,671,771,339
(F) 追加信託差損益金	115,417,965
(配当等相当額)	(166,906,441)
(売買損益相当額)	(△ 51,488,476)
(G) 計(D+E+F)	1,907,778,831
(H) 収益分配金	△ 101,597,347
次期繰越損益金(G+H)	1,806,181,484
追加信託差損益金	115,417,965
(配当等相当額)	(166,947,774)
(売買損益相当額)	(△ 51,529,809)
分配準備積立金	1,690,763,519

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年9月19日～2019年3月18日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月19日～ 2019年3月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,893,291円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	97,696,236円
c. 信託約款に定める収益調整金	166,947,774円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,671,771,339円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,959,308,640円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,856円
g. 分配金	101,597,347円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村アクア マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2019年3月18日）

作成対象期間（2018年3月17日～2019年3月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2015年3月16日)	13,494	20.9	147.91	28.6	96.3	—	12,579
9期(2016年3月16日)	12,790	△ 5.2	133.21	△ 9.9	96.2	—	10,110
10期(2017年3月16日)	14,888	16.4	157.31	18.1	96.7	—	8,494
11期(2018年3月16日)	17,077	14.7	173.19	10.1	97.2	—	7,848
12期(2019年3月18日)	18,227	6.7	184.54	6.6	96.8	—	7,380

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI World Indexは、MSCIが発行した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落		
(期首) 2018年3月16日	円	%		%	%	%
	17,077	—	173.19	—	97.2	—
3月末	16,643	△2.5	168.17	△ 2.9	95.2	—
4月末	17,064	△0.1	175.61	1.4	95.5	—
5月末	17,034	△0.3	176.22	1.8	95.9	—
6月末	16,708	△2.2	177.46	2.5	95.6	—
7月末	17,483	2.4	184.12	6.3	95.8	—
8月末	17,674	3.5	187.69	8.4	95.5	—
9月末	18,085	5.9	192.95	11.4	95.8	—
10月末	16,307	△4.5	175.92	1.6	97.8	—
11月末	17,143	0.4	179.83	3.8	95.4	—
12月末	15,468	△9.4	161.21	△ 6.9	97.6	—
2019年1月末	16,702	△2.2	171.55	△ 0.9	95.9	—
2月末	17,915	4.9	181.33	4.7	95.1	—
(期末) 2019年3月18日	円	%		%	%	%
	18,227	6.7	184.54	6.6	96.8	—

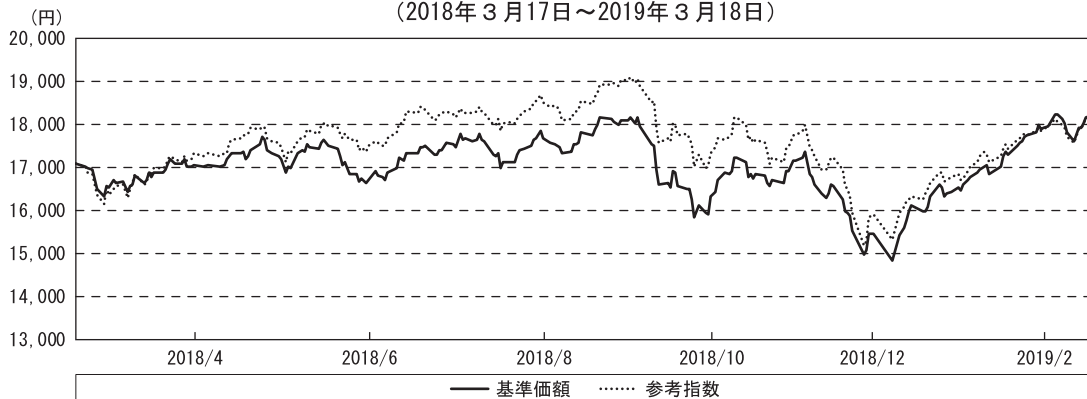
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2018年3月17日～2019年3月18日)



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,077円から期末18,227円となりました。

- 2018年3月、米国務長官の解任などを受けトランプ政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどを背景に、株式市場が下落したこと。
- 6月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が強まったこと、貿易摩擦の影響で一部欧州企業が業績見通しを引き下げたことなどを背景に、株式市場が下落したこと。
- 7月上旬、良好な経済指標などを背景に米国景気の拡大観測が強まる中、市場は上昇基調となったこと、また下旬には、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこともあって、市場は一段高となったこと。
- 10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への影響などから世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- 12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や米景気減速への警戒感などを背景に株式市場が下落したこと。また、米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことなどから、ドル・円レートが下落（円高）したこと。

- 2019年1月、市場予想を上回る米雇用統計や米中貿易協議の進展への期待の高まり、2018年10-12月期米企業決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- 2月、米中貿易協議の進展や米政府機関の再閉鎖回避への期待が高まる中、株式市場が上昇したこと。米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まる中、ドル・円レートが上昇（円安）したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

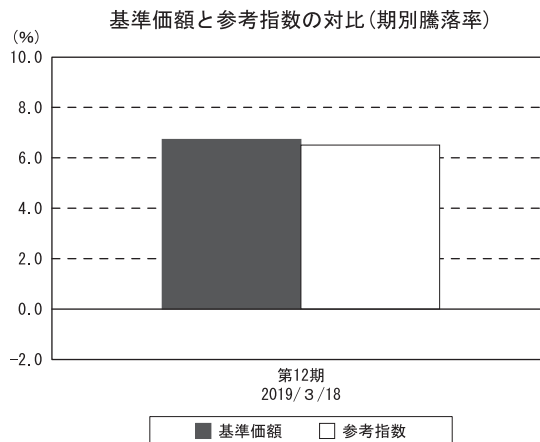
- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) ドイツの部品メーカーなどの株式を新規に購入した一方で、米国の動力制御機器メーカーなどの株式を全売却しました。また、米国の汚染制御機器メーカーやスイスの産業機械メーカーなどの株式を買い増しました。
- (3) 分野別で見ると、水質・分析や水処理の分野については強気の見通しを持っている一方で、米国やイギリスの水道関連分野については慎重な見方を保持しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の6.6%の上昇に対し、基準価額は6.7%の上昇となりました。主な差異要因は、公益事業セクターのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）などがプラスに寄与した一方で、資本財・サービスセクターにおける銘柄選択効果がマイナスに影響しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラ、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは割安な水準におかれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.060 (0.060) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.126	
期中の平均基準価額は、17,018円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2019年3月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 84	千円 173,923	千株 100	千円 258,584
	アメリカ	百株 3,294 (111)	千米ドル 18,932 (-)	百株 2,850	千米ドル 22,261
外 国	カナダ	-	千カナダドル -	191	千カナダドル 617
	イギリス	1,838 (△ 6)	千英ポンド 1,530 (△ 35)	4,487	千英ポンド 3,617
	スイス	30 (-)	千スイスフラン 2,575 (△ 12)	98	千スイスフラン 2,521
	スウェーデン	212	千スウェーデンクローナ 4,759	758	千スウェーデンクローナ 7,974
	デンマーク	249	千デンマーククローネ 7,195	26	千デンマーククローネ 907
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	504 (-)	2,124 (△ 20)	20	213
	フランス	939	1,324	1,205	1,765
	オランダ	393	915	111	386
	オーストリア	42	183	192	881
	フィンランド	719	806	366	536
	香港	11,530 (10,533)	千香港ドル 12,595 (6,372)	40,630 (5,266)	千香港ドル 30,932 (411)
	シンガポール	92	千シンガポールドドル 3	5,765	千シンガポールドドル 225
	フィリピン	955	千フィリピンペソ 2,470	348	千フィリピンペソ 931
	韓国	58	千ウォン 529,693	46	千ウォン 348,862
	ブラジル	514	千レアル 2,589	735	千レアル 4,550

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月17日～2019年3月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,790,403千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,135,724千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2019年3月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,698	百万円 308	% 18.1	百万円 2,580	百万円 479	% 18.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (18.3%)				
積水化学工業	65.4		38.4	69,081
非鉄金属 (15.8%)				
アサヒホールディングス	31		28	59,472
金属製品 (11.0%)				
リンナイ	4		5.5	41,635
機械 (47.4%)				
クボタ	18.7		—	—
荏原製作所	37.8		12	36,300
栗田工業	22		40	110,280
キット	—		41	32,349
電気機器 (7.5%)				
堀場製作所	6.5		4.7	28,059
合 計	株 数 ・ 金 額	185	169	377,176
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	< 5.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	374	390	3,162	352,916	ライフサイエンス・ツール/サービス	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	84	72	761	85,005	水道	
ANSYS INC	42	33	602	67,183	ソフトウェア	
AQUA AMERICA INC	137	121	435	48,550	水道	
CRANE CO	59	52	436	48,686	機械	
DANAHER CORP	217	172	2,213	246,978	ヘルスケア機器・用品	
ECOLAB INC	113	172	3,000	334,838	化学	
FLOWSERVE CORP	66	—	—	—	機械	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	—	310	1,426	159,187	建設関連製品	
IDEX CORP	83	45	673	75,094	機械	
MASCO CORP	288	202	787	87,857	建設関連製品	
METTLER-TOLEDO INTL	—	11	807	90,053	ライフサイエンス・ツール/サービス	
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	306	190	195	21,815	機械	
PARKER HANNIFIN CORP	76	—	—	—	機械	
PERKINELMER INC	296	46	440	49,128	ライフサイエンス・ツール/サービス	
REXNORD CORP	—	470	1,273	142,119	機械	
SPX FLOW INC	—	132	448	50,047	機械	
SMITH (A.O.) CORP	214	320	1,642	183,241	建設関連製品	
TETRA TECH INC	166	—	—	—	商業サービス・用品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	182	105	2,762	308,233	ライフサイエンス・ツール/サービス	
TRIMBLE INC	232	430	1,712	191,089	電子装置・機器・部品	
VALMONT INDUSTRIES	89	71	951	106,132	建設・土木	
WASTE MANAGEMENT INC	89	—	—	—	商業サービス・用品	
WATERS CORP	134	79	1,959	218,588	ライフサイエンス・ツール/サービス	
WHIRLPOOL CORP	52	80	1,065	118,881	家庭用耐久財	
XYLEM INC	233	200	1,534	171,252	機械	
PENTAIR PLC	132	523	2,229	248,781	機械	
小計	株数・金額	3,675	4,231	30,522	3,405,663	
	銘柄数<比率>	23	23	—	<46.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
STANTEC INC	191	—	—	—	—	専門サービス
小計	株数・金額	191	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(イギリス)			千英ポンド			
HALMA PLC	395	237	393	58,312	電子装置・機器・部品	
RENTOKIL INTIAL PLC	1,806	—	—	—	商業サービス・用品	
AMIAD WATER SYSTEMS LTD	427	307	49	7,365	機械	
SEVERN TRENT PLC	401	—	—	—	水道	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,007	—	—	—	水道	
FERGUSON PLC	193	—	—	—	商社・流通業	
FERGUSON PLC	—	94	502	74,529	商社・流通業	
IMI PLC	—	446	449	66,675	機械	
ROTORK PLC	986	1,346	398	59,081	機械	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	—	47	335	49,729	機械	
HOMESERVE PLC	303	388	388	57,599	商業サービス・用品	
小計	株数・金額	5,523	2,867	2,516	373,293	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<5.1%>	
(スイス)			千スイスフラン			
FISCHER (GEORG)-REGISTERED	2	23	2,116	235,629	機械	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
SGS SA-REG	4	5	1,367	152,241	専門サービス
SULZER AG-REG	28	—	—	—	機械
LONZA AG-REG	56	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
GEBERIT AG-REG	25	21	872	97,108	建設関連製品
小計	株数・金額	117	49	4,356	484,979
	銘柄数<比率>	5	3	—	<6.6%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
BRAVIDA HOLDING AB	546	—	—	—	商業サービス・用品
小計	株数・金額	546	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	217	441	13,674	231,513	化学
小計	株数・金額	217	441	13,674	231,513
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.1%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
GEA GROUP AG	246	473	1,149	145,190	機械
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	113	153	1,369	173,053	家庭用品
NORMA GROUP SE	—	217	988	124,888	機械
小計	株数・金額	359	843	3,508	443,133
	銘柄数<比率>	2	3	—	<6.0%>
(ユーロ…フランス)					
VEOLIA ENVIRONNEMENT	1,095	1,007	2,020	255,231	総合公益事業
SUEZ	2,800	2,621	3,100	391,594	総合公益事業
小計	株数・金額	3,895	3,629	5,120	646,826
	銘柄数<比率>	2	2	—	<8.8%>
(ユーロ…オランダ)					
ARCADIS NV	435	680	999	126,246	建設・土木
AALBERTS INDUSTRIES NV	65	103	332	41,973	機械
小計	株数・金額	501	783	1,331	168,220
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.3%>
(ユーロ…オーストリア)					
ANDRITZ AG	216	67	275	34,784	機械
小計	株数・金額	216	67	275	34,784
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(ユーロ…フィンランド)					
KEMIRA OYJ	—	441	524	66,230	化学
UPONOR OYJ	111	269	279	35,277	建設関連製品
VALMET CORP	246	—	—	—	機械
小計	株数・金額	357	710	803	101,508
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>
ユーロ計	株数・金額	5,330	6,033	11,039	1,394,472
	銘柄数<比率>	9	10	—	<18.9%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	17,130	8,856	6,934	98,543	商業サービス・用品
GUANGDONG INVESTMENT	14,730	12,110	18,286	259,845	水道
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	14,310	—	—	—	水道
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	4,270	5,640	13,451	191,144	家庭用耐久財
小計	株数・金額	50,440	26,606	38,672	549,532
	銘柄数<比率>	4	3	—	<7.4%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CHINA EVERBRIGHT WATER LTD	13,761	10,844	401	33,081	水道

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(シンガポール) SIIC ENVIRONMENT HOLDINGS LTD	百株 11,163	百株 8,407	千シンガポールドル 319	千円 26,342	水道
小計	株数・金額 24,924	19,251	720	59,423	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.8%>
(フィリピン) MANILA WATER COMPANY	6,393	7,000	千フィリピンペソ 18,200	38,584	水道
小計	株数・金額 6,393	7,000	18,200	38,584	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(韓国) COWAY CO LTD	174	187	千ウォン 1,798,703	176,992	家庭用耐久財
小計	株数・金額 174	187	1,798,703	176,992	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>
(ブラジル) CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	442	221	千リアル 1,701	49,757	水道
小計	株数・金額 442	221	1,701	49,757	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>
合計	株数・金額 97,976	66,889	—	6,764,214	
	銘柄数<比率>	57	52	—	<91.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 7,141,390	% 94.6
コール・ローン等、その他	405,659	5.4
投資信託財産総額	7,547,049	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (6,948,753千円) の投資信託財産総額 (7,547,049千円) に対する比率は92.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1英ポンド=148.31円、1スイスフラン=111.32円、1スウェーデンクローナ=12.08円、1デンマーククローネ=16.93円、1ユーロ=126.32円、1香港ドル=14.21円、1シンガポールドル=82.45円、1リンギ=27.27円、1フィリピンペソ=2.12円、1ウォン=0.0984円、1豪ドル=79.08円、1リアル=29.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,547,049,673
コール・ローン等	364,002,129
株式(評価額)	7,141,390,953
未収入金	32,081,379
未取配当金	9,575,212
(B) 負債	166,864,105
未払金	6,863,762
未払解約金	160,000,000
未払利息	343
(C) 純資産総額(A-B)	7,380,185,568
元本	4,049,003,046
次期繰越損益金	3,331,182,522
(D) 受益権総口数	4,049,003,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,227円

(注) 期首元本額は4,596,203,265円、期中追加設定元本額は101,434,439円、期中一部解約元本額は648,634,658円、1口当たり純資産額は1,8227円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村アクア投資 Bコース 3,752,165,304円
 ・野村アクア投資 Aコース 296,837,742円

○損益の状況 (2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	131,843,194
受取配当金	123,879,480
受取利息	1,627,957
その他収益金	6,532,144
支払利息	△ 196,387
(B) 有価証券売買損益	358,006,225
売買益	992,044,962
売買損	△ 634,038,737
(C) 保管費用等	△ 4,462,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	485,387,199
(E) 前期繰越損益金	3,252,690,404
(F) 追加信託差損益金	70,570,261
(G) 解約差損益金	△ 477,465,342
(H) 計(D+E+F+G)	3,331,182,522
次期繰越損益金(H)	3,331,182,522

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年3月18日現在)

年 月	日
2019年3月	-
4月	19、22
5月	30
6月	10
7月	-
8月	1
9月	-
10月	-
11月	-
12月	25、26

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。